

介護保険料の引き上げ賛成多数で可決

高齢者の願い無視・日本共産党は反対

介護保険料の23%引き上げを含んだ「沼田市介護保険条例」の改正案が、18日に開催された予算審査特別委員会に於いて日本共産党市議団（井之川博幸・大東宣之）だけの反対で可決されました。引き上げは4月1日から行われますので、4月分の年金から引き上げられた保険料が天引きされます。

井之川市議団長の新年度予算に対する討論要旨 3億円の区画整理やめ、子育て支援・福祉向上に

沼田の伝統ある町並みを壊し、住民の多くを追い出している大型公共事業である中心市街地土地区画整理事業は、ただちに中止すべきです。新年度も約3億円をつぎ込みますが、子育て支援をはじめ市民福祉の向上や低所得者対策に財源を回すべきです。



井之川博幸市議

環状線は4車線を2車線に変更し進捗を

3・3・1環状線事業は、人口減少や時代のすう勢を考慮し、4車線化を2車線化に変更し、事業進捗を図るべきです。

1億円のテナント補助金は減額を・9400万円の委託料は競争入札を

グリーンベル21を有効活用しようという事業については、やり方がおかしいと思います。質疑の中で明らかになったことは、傷んでいると思われる建物の調査は、新年度になってから行い、改修すべき財源は、その時になったら補正予算で対応するということでしたが、テナント出店補助金は予算消化の見通しも現段階でしっかりあるわけでもないのに、当初予算で1億円という大きな財源を確保しておこうとしています。また、建物管理委託料約9,400万円については、契約の原則に従って一般競争入札を行うべきです。今の段階で（沼田都市開発株と）随意契約を行おうとしていること自体が、自治法に抵触し、自ら定めている沼田市契約規則や随意契約ガイドラインに違反しているのではないのでしょうか。こういうことには惜しげもなく予算を使って、子育て支援の給食費の無料化や就学援助の拡充も、財源が少ないからという理由で実施しないのはなぜでしょうか。

子育て支援・保育料無料化拡充・給食無料化を

子育て支援については、子ども・子育て新制度の実施によって、サービスの低下、利用者負担増のないよう慎重に対応することを求めるとともに、保育料はいつその無料化を進めるべきです。

就学援助についても、文科省が示した拡充について実施すべきです。学校給食は、センターにおける調理と配送が民間委託されていますが、学校給食は教育の一環であり、財政効率より、食育の推進が大事であり、センター方式でなく自校方式にすべきです。また、給食費は無料化すべきです。



子どものたちの放射能汚染健康検査を

福島第1原発事故による放射能汚染は、子供たちや妊産婦をはじめ市民の健康への不安が広がりました。山間地の除染は行われず、これからも厳重な監視が必要です。子どもたちの甲状腺に対する健康診査は学校での健康診断の時に医師の目視や触診によって実施していただいているということですが、病院でのエコー検査などは実施されていません。チェルノブイリでの経験では4年から5年後に甲状腺がん発生のピークがあったと言われていて、福島ではすでに100人近い子供たちに甲状腺がんが発生しています。子どもたちに対する放射能汚染健康診査は実施すべきです。

国保税引き下げ・制裁措置やめ保険証交付を

高い国保税は一般会計から繰り入れをして引き下げるとともに、市民の命にかかわるような制裁措置は直ちに取やめ、すべての被保険者に保険証は発行すべきです。



循環経済を中心にした産業振興条例を

市内産業の振興については、街なかや企業誘致に特化するのではなく、市内全域で商工業・農林業など全産業を対象にした循環経済を中心とした産業振興条例や計画づくりを推進すべきです。